

韓国の保守的政党システムと「直接行動」の意義と限界

安周永（常葉大学法学部 講師）

はじめに

今回の報告の元になっているのは、『政党政治とデモクラシーの現在』ミネルヴァ書房（日本比較政治学会編）です。日本比較政治学会が1年に1回本を出しますが、その中の1章を書いたわけです。ただ研究論文をそのままここで報告するのは望ましくないということで、少し内容を省きながら、今の日本の現状を見るために役に立つくらいの内容をピックアップして報告させていただきます。

日本と韓国は似ている所が多いですけれども、その中で日本でも1990年代の一時期、自民党が下野したことがあり、政権交代があったとは言えますが、これは自民党の分裂のためであり、本当は2009年、民主党による政権交代が初めてと言っても過言ではないです。韓国も戦後ずっと政権交代がなくて、もちろん1987年までは権威主義政権ということだったので、自由に選挙ができなかったという理由もありますけれど、1997年まで政権交代がなかったわけです。ですので戦後日本、韓国は50年近く政権交代がなかったといえます。先進国では民主主義と言えば、いろいろな選択肢があって、その選択によって政権が変わるというのはあたり前ですが、日本と韓国、アジアのほとんどの国は、政権交代がなかったわけです。その中で、政権交代さえあれば民主主義が実現できるのではないかという考えを持った人が結構いたわけです。

日本でも1990年代、政治改革の問題意識の一つが、まず二大政党制にして政権交代ができるようにしようということで、選挙制度を変えたわけです。韓国も同じです。両国ともに政権交代があれば民主主義政治に近づくのではないかと思われたわけです。けれども、日本で今言われているのは、むしろ民主党政権による政権交代が政治を後退させたのではないかという話まであるわけです。

韓国も同じです。今まで2回政権交代があって、1997年にリベラルな金大中政権が誕生し、その後、またもリベラルな盧武鉉政権が登場しました。しかしその後、李明博保守政権が登場して以来、今は朴槿恵保守政権が続いています。このように政権交代が頻繁に行われるようになったわけですが、逆に、現実には民主主義政治とかけ離れていくのではないかという考えが広がっているわけです。

こうしたなかで、日韓ともに政党政治というのが研究の重要なテーマでホットな 이슈 になっており、日本比較政治学会でも政党政治について企画されたと思います。そこに重要な問いは政権交代があったにもかかわらず、なぜ今の政治には無党派層が増えるばかりで、混迷が続いているのかという問題です。そこで政党政治そのものに関する関心が高まっていますが、私の観点からすれば、それだけでは限界があると思います。つまり民主党が失敗したというのが、単に政党政治の問題だけなのか、つまり民主党政権、自民党政権を支えたその政党外の基盤というものも、きちんと見る必要があるのではないかということです。もちろん政党政治の失敗、混迷ということは重要ですが、その基盤になっている社会運動も含めて、見る必要があるのではないかということで、こういう研究を始めたわけです。すなわち今の政党政治の混迷を見るためには、単に政党政治の中で見ただけではなくて、その外からの視点で見る必要もあるという問題意識です。

1. 研究の背景

図1 2008年ろうそくデモの写真



研究の背景について、日本と韓国において政権交代が行われたにもかかわらず政党政治が混迷している状況、これがなぜなのかということを通して見たいと思っています。韓国でも日本とほぼ同じですが、図1の上の写真を見て頂きたいですが、2008年6月に集まったデモの様子です。道路を埋め尽くして、人々がろうそくを持って、下の写真のような人が多くいます。そういう人が上の写真のように集まっているわけです。この写真の道路の奥、つまり上の所が青瓦台（大統領官邸）に向かう道です。暗い山らしきものが見えますが、青瓦台のすぐ後ろの山です。こういうふうにとくさんの人が集まったということです。それから下の写真を見るとわかりますように、中学生とか高校生が集まっています。韓国では社会運動が日本に比べると盛んになっているという印象はありますが、社会運動は今まで、労働組合とか市民団体のように組織化された人が主導するというイメージがありました。2008年のこのデモはこういうふうに中学生とか、組織化されていない人が参加し主導したということで、新しい運動だと注目されました。

2011年から日本でも反原発デモがあったわけですが、これについての研究も最近出ています。日本のこのデモも、今までのデモと違って、組織化されていない人が参加するということで新しいと言われています。もちろん60年代安保世代の中で、昔も主婦とかいろんな人が参加したのだから、今とそんなに変わらないという意見がありますが、50年間このような動きがなかったとすれば、

新しいものであると言えるのではないかと思います。こういうふうには政党政治が混迷しているということ、また新しい社会運動と言いますか、市民参加が盛んになっている、その動きをどう見ればいいのかということで、直接行動つまり、代議制民主主義の中で政党政治を通して影響力を発揮するのではなくて、政党の外から圧力を掛けるということで、直接行動について見たいと思います。もちろん、直接行動のみで政治が変わるわけではありません。ただし、政治現象を二つの経路として理解するのであれば、直接行動の意義を上手く考慮できるのではないかと思います。二つの回のなかで、第一の回路は、代議制民主主義の制度的プロセスの中でということ、さっき日本のほとんどの政治研究者は、この第一回路に注目して、日本の政党政治の混迷を見ているわけです。しかし、私は、それだけではなくて第二の回路、市民社会の中での非公式的、非形式的な意見形成のプロセスということで直接行動を位置づけられるのではないかと思います。

2. 直接行動をめぐる論争

1) 直接行動

それで直接行動というものが一体何なのかということで、カーターという研究者がこれについて分厚い英語の本を出していますけれども、その中で定義があります。「政府あるいは企業のような権力のある集団に圧力をかけるための手段の1つであり、その手段としては納税拒否、ストライキ、不買運動などの協力や支持の撤回と、市民的不服従のような特定の法律に対する挑戦や物理的阻止」(Carter 2005: 3) ということで、カーターという研究者は代議制民主主義の中で直接行動を位置付けています。つまり、独裁の中での直接行動とは扱っていないわけです。これは民主主義の中で、政党政治が当然定着している中で、圧力をかける手段として直接行動を挙げているわけです。それなので、例えばアラブの春とかも直接行動と言えるかもしれないですけども、民主主義体制の中で行われたものではないので、私が使う直接行動の概念とは区別したいと思います。

2) 熟議民主主義 VS 闘技民主主義

それで民主主義の中で直接行動を考えると見方が分かれています。熟議民主主義ということと闘技民主主義です。熟議民主主義も政党政治の限界に着目し、単なる多数決による意見形成ではなく、熟議による合意形成を強調します。ここでは、話し合って共通善が抽出されるということです。つまり話し合えば皆が合意できるような正義というものが引き出せるということです。そしてその正義というのは、参加者によってその都度決められるということ、しかもその熟議に参加する人は話し合えば相手の考え方も変えられるという前提をしています。もちろんこの考え方も必要です。つまり民主主義社会で当然ながら対話が必要だという前提をしないと、話し合いの意味がないわけなので、これも一理あると言えます。

ただこれを強調しすぎるとどういう問題があるかということ、それが闘技民主主義を主張する人が言うことです。つまり合意を強調すると、人々の無関心を呼んで、それが社会の土台を崩壊させる深刻な敵意を呼ぶということです。それから多面的な価値と利害関係は、つまり人の考えというのはそんなに簡単に変わるものではないです。また、話し合う手続きの中立性は維持することが非常に難しいということです。つまり話し合うということにしても、その中で民主的に、中立的に議論できるという場を作るのは非常に難しいということが指摘されています。ここで闘技民主主義論は、合意の形成よりも意見対立の表出が重要であるということです。つまり無理やりに合意する必要はなく、お互いに違う立場を確認する場を設けるだけでもいいということです。

私はいずれかが正解であるとは思わず、ある時期には熟議民主主義のような考え方が社会にもっと適しますが、ある時には闘技民主主義が社会にもっと適するということです。ですので、今の社会をどのように見るかが非常に重要です。それを踏まえてカーターは何を主張するかというと、「政治的不平等の状況下で行われるのであれば、直接行動は正当化できる」(Carter 2005) と言っています。つまり官邸の前でデモをする人が、自分たちが主張して意見を通す場がなければ、そういう行動に不法行為が含まれていても正当化できると言っているわけです。その話し合う場を、どういうふうに評価するかということで、直接行動を評価する見方が分かれる所です。これは人によって、見方によって直接行動の評価が違っているということになるわけです。

3) 韓国の直接行動をめぐる論争

それから韓国でどういう議論があるかというと、韓国でも今の民主主義が問題だということはいろいろな人が言っていますけれども、ある人は過剰な民主主義が導入されたので、皆が自由になって自分勝手に言っているのも、今こういう問題が起こっているという人がいる一方で、そうではなくてまだ自由が定着していないからこういう問題が起こっていると主張する人もいます。

これを打開するためにどうすればいいのかということ論争しているわけですが、直接社会運動によって政党政治の変化が必要だという人がいる一方で、政党政治の機能を強化すべきだと主張する人もいます。直接行動というのは韓国の政治学会の中でも、いろいろな見方によって評価が分かれているわけです。

ただし、日本でデモが以前よりも活発になっているにもかかわらず、このような韓国の論争については、日本ではほとんど研究されておられません。直接行動に関して韓国では山ほど研究がありますが、日本では今取り上げている川瀬先生と文先生が編集した本がありますが、これ以外はほとんどないということです。直接行動と政党システムに関する分野は重要なテーマになっていると思いますけれども、ほとんどこれについての研究蓄積がないということで、韓国の事例を見るのも良いのではないかと思います。

3. 韓国政党システムの特徴

1) 1987年の民主化以前

87年以前は、大統領選挙と国会議員選挙がありましたけれども、権威主義政権の中でほとんど与党に有利な選挙になったわけです。その中で何が一番重要な争点だったかというと反共主義です。私は日本に来て共産党があることを見て驚きましたが、韓国ではおそらく共産党を名乗る政党の結成は無理だと思います。それは朝鮮戦争を経験し、今も北朝鮮と対立する中では、共産党が政党の中で存在することはありえないわけです。また、権威主義的政権は、政権に反対する側を共産主義者や北朝鮮寄りだと批判し、それらの勢力が除去されてきた歴史があります。その状況の中で、反共主義と権威主義政権がくっつくわけです。しかもその権威主義政権をアメリカが認めているわけです。乱暴にまとめると、反共主義、権威主義、親米主義が、繋がっているといえます。日本からすると難しい内容かもしれませんが、これが一つの軸としてあります。

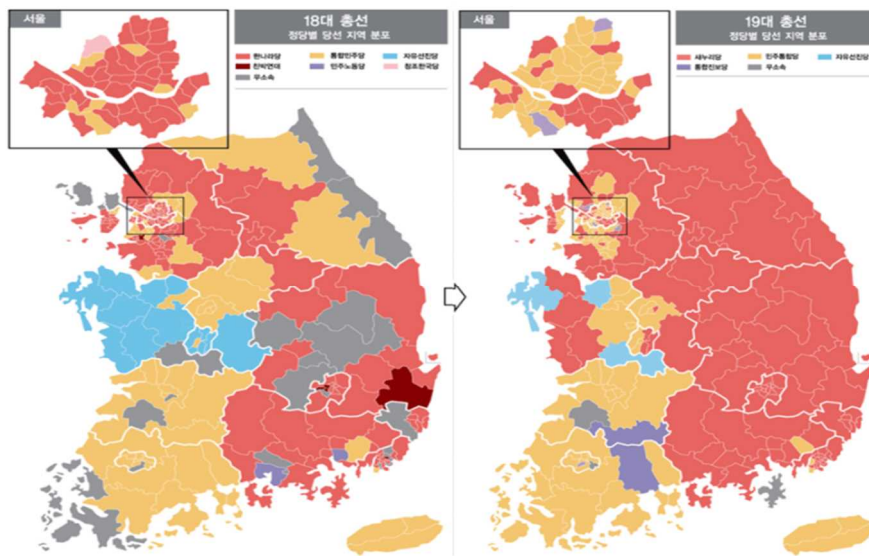
それから成長主義ということで、これは日本とそんなに変わらないですけれども、戦争の後の何もない状況から経済を建て直すためには、輸出や外資が必要でした。そのなかで財閥を中心とした輸出依存の経済構造が作られました。その中で労働三権や福祉は、抑制されてきました。韓国で盧武鉉政権が福祉を拡大したように見えますけれども、韓国では福祉を主張することが非常に難しい状況なの

です。つまり財閥を重視して経済を成長させた経験があるので、経済の中で財閥は重要だという考え方が根強いわけです。したがって反共主義と成長主義を覆すというのは非常に難しいということが、韓国の政治状況の一つの大前提なのです。民主化以前は、権威主義体制の中で反共主義と成長主義が強くて、外交政策や経済政策をめぐる論争がなかったです。ずっと反共主義、成長主義によって経済政策、外交政策を進めてきたわけです。

2) 民主化以降

87年の民主化の後には、自由な競争ができるので、多様な勢力が競争することになるのではないかと思います。ただし民主化以降もそうではなかったわけです。なぜかという、それは韓国の政治でよく言われているのが地域主義です。

図2 韓国の18回国會議員選挙と19回国會議員選挙の結果



それは図2を見ればわかるように、赤（濃い所）が日本で言うと自民党のような韓国の政党です。黄色（薄い所）が日本の民主党のような政党です。地域によってきれいにまとまっています。つまり、政策ではなく、地域が政党の重要な対立点になりました。それがなぜかという、金大中、金泳三などの有名な政治家が、それぞれの地域を代表する形で競争してきたからです。韓国では三金政治ということで、政策で対立すべき政党政治なのに、人物の対立をめぐる政党競争が出て、政策をめぐる対立は存在しなかったと言っても過言ではなかったです。しかもさっき言いましたように、日本よりもはるかに保守的な空間の中で、つまり福祉を要求する意見や、アメリカ寄りだけの外交政策じゃなくて、中国や北朝鮮との融和政策は、全く政党政治には反映されなかったです。それが民主化以降も続いてきたわけです。

3) 市民運動の役割と限界

このように韓国では政党が市民の意見を汲み上げにくい状況なので、市民団体がそれを代替しました。市民団体が政党の代わりに代替してきたわけです。初期には市民団体は、権威主義的政治慣行の除去に取り組みました。少し難しいですけども、主な政治家、つまり金泳三、金大中という人が政党を牛耳って、その政治家が自分の話によく従ってくれる人を公認します。しかも自分の地域には必

ず当選させるので、候補者もその人に従います。ですので、民主化されても昔の権威主義的な慣行が、政党政治の中で残されたのです。こういうことをまずなくそうということで市民運動がやったわけです。その代表的なものが 2000 年、2004 年に落選運動です。政党の代表に指名されれば、どのような人でも国会議員になるのを防ぐために、犯罪経歴や国会議員に不適切な経歴を持っている人に対して、落選運動を行ったのです。これが結構影響力があって、その市民団体が名簿を作った中で 66% が実際に落選したという結果があるわけです。政治家からすると、今まで公認さえもらえれば当選できたはずなのに、市民団体の反対運動によって落選されるということで、やっと政治家よりも有権者を気にするようになったといえます。

ただこの時点でも、まだ政治的な争点、つまり分配か成長かとか、そういう政策をめぐる対立はまだなかったわけです。その後、進歩派政権である金大中政権、盧武鉉政権が登場して、何が起こったかということ、市民運動をやっていた人が政権側にたくさん入ったわけです。つまり 2000 年までは市民運動の活動家であった人が、ある日から政権のメンバーとして入りました。ただそこで問題になるのは、今まで市民運動をやっていて、権威主義的な慣行をなくそうということで、だいたい盧武鉉政権の下ではなくなったわけですが、まだ新しいビジョンを出すまでには至らなかったということです。つまり今の国をどういう方向で進めるかということまでは確立していなかったわけです。盧武鉉大統領が支持者からも批判をされているものが、米韓 FTA を進めたことです。つまり革新的だと思われていた人が米韓 FTA を進めるということで、ここからわかるように成長か分配かという明確な対立はまだなかったわけです。

4. 2008 年のろうそくデモの特徴

このような状況の中で、2008 年にろうそくデモが登場しました。さっきの写真で見ましたようにろうそくを掲げ平和的にデモをやるということで、日本の反原発とか反安保法制とか、それと似ているような運動だと思って頂いて良いと思います。こういうふうに運動が始まりましたが、今までの市民運動、社会運動と三つの点で違っていると言われています。

1) 一般市民の呼びかけ + 市民団体のサポート

今まで韓国では狂牛病（BSE）を恐れアメリカの牛肉の輸入を制限してきました。ただ李明博大統領は、アメリカのブッシュ大統領との話し合いで、以前より基準をはるかに緩くして輸入することになりました。この政策に反対する人がインターネットで声をかけて、集会が始まりました。意外と初回から何千人ぐらいが集まって、それが徐々に増えて 100 万人まで発展するという形になったわけです。ろうそくデモというのは、韓国では 2004 年からありましたけれども、その時には市民団体が声をかけて始めた経緯があります。しかし今回は一般の市民がネットで声をかけて始めました。100 万人も集まると、いろいろ予想しなかったことが起こります。怪我した人のケアを始め、100 万人の秩序を維持するための管理体制を作らないといけないので、後から市民団体がこれをサポートする形で対策本部が作られました。このように一般市民が声をかけて始めたということで、今までのデモとは、違っていると言われています。

2) インターネットと SNS（social network system）の積極的な利用

それからインターネットを利用して集まったのが一つのきっかけになったので、ここではインターネットと SNS＝ソーシャルネットワークシステムというツイッターとかフェイスブックなどを利用し

でデモに参加する人が多かったです。しかもインターネットを利用した実践的な動きもありました。韓国のメイン新聞は、朝鮮日報、東亜日報、中央日報で、影響力が大きいですが、牛肉輸入について政府を擁護する報道をやって歪曲しているという主張で、これらの新聞に広告を掲載する企業に対する不買運動が行われました。そして政策反対の広告が掲載されました。当然ながら新聞に広告を載せるためにはお金がかかりますがネットで口座番号を載せて、そこに皆が振込んでお金を集めました。当時は新聞にこのような反対広告が出ました。それから多様な参加者層が参加して、子連れのママとか、高校生、中学生が集まるということで、インターネットと SNS を利用した多様な動きが出てきたということです。

3) フレームの多様化

それからフレーム（枠組み）の多様化です。つまり今までデモというのは民主化のためとか、何かに反対するデモでした。今回もちろん牛肉輸入に対する反対がデモの直接的な理由でしたが、それだけではなくて国民がこんなに反対しているのに、強硬にこの政策を進めるということは民主主義の危機だという議論も浮上しました。それから公共性の危機ということも取り上げられました。つまり李明博政権が進めた医療民営化や学校の規制緩和政策は公共性の放棄であるということも主張されました。また大運河事業に反対することとか、それから水道と公企業の民営化などの中断を要求することも主張されました。つまり最初は牛肉反対を主張するデモだったわけですが、それが次第に民主主義や公共性の問題まで発展していったわけです。先ほど政党がビジョンを提示することができなかったと言いましたが、この 2008 年のデモによって一気に新しいビジョンが、政党の間で一つの争点になったわけです。

5. 政党政治の変化

こういうふうに 2008 年のろうそくデモというのは、従来のデモと、この三つの点で違っていたということですが、この運動によって政党がどういうふうに変ったのかということは今から説明したいと思います。まず表 1 の投票率を見て頂きたいと思います。ろうそくデモの前後の投票率を比較したわけですが、一般的な傾向として一番右に全体の投票率が載っているわけですが、大統領選挙では 12% ぐらい上がっています。それから国会議員選挙も 8%、地方選挙も 5% ぐらい上がっています。どこが一番上がったかということを見て頂きたいですけれども、それは若者です。例えば大統領選の場合は、19 歳は 20%、20 代前半もそうです。つまり若い世代の中で投票率が非常に伸びているということです。韓国は日本と少し違いますが、投票の傾向を見ると、若い世代がリベラル政党に投票する傾向が高く、保守が少ないです。年寄りとは逆です。リベラルに投票する人は少なく、保守側に投票する人が多いわけです。それなので世代毎に投票傾向を見ると、クロスしているわけです。どういう選挙結果になったかは、もっと分析が必要ですが、とりあえずこのろうそくデモの後に投票率が非常に高くなったということは一つ言えると思います。

<表 1 2008 年のろうそくデモ前後の年齢階層別の投票率>

	19歳	20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	40代	50代	60歳以上	全体
2012年大統領選	74.0	71.1	65.7	67.7	72.3	75.6	82.0	80.9	75.8
2007年大統領選	54.2	51.1	42.9	51.3	58.5	66.3	76.6	76.3	63.0
2012年国会議員選挙	47.2	45.4	37.9	41.8	49.1	52.6	62.4	68.6	54.2
2008年国会議員選挙	33.2	32.9	24.2	31.0	39.4	47.9	60.3	65.5	46.1
2010年地方選挙	47.4	45.8	37.1	41.9	50.0	55.0	64.1	69.3	56.8
2006年地方選挙	37.9	38.3	29.6	37.0	45.6	55.4	68.2	70.9	51.6

出所：中央選挙管理委員会ホームページから筆者作成。

1) 政党対立軸の変化

それから政党の変化を見て頂きたいですけれども、韓国では非常に困るのが政党の名前が1年、2年でころころ変わる場合が多いのです。民主党といった場合には野党、リベラル側と理解して頂ければと思います。そこが盧武鉉と金大中大統領の所属政党だったわけです。ろうそくデモの後、2007年12月に大統領選挙があつて、2008年に国会議員選挙があつて、そこで保守政党にぼろ負けするわけです。そこで民主党は何を言うかという、保守政党に成長戦略で負けたと診断するわけです。そのため、民主党は選挙の後に政策軸を右寄りにしていきます。日本の民主党もぼろ負けした後に新自由主義者が党内でもっと声を上げて右寄りになっているものと同様であると思われます。韓国の民主党もその時、そうだったのです。そのぼろ負けした後、右寄りになっていく中で、ろうそくデモが出てきたわけです。そこで政党の中でいろいろな論争が起こります。まず起こったのが、韓国では革新という言葉より進歩という言葉がよく使われますが、進歩をめぐる論争があるわけです。ある側は中道改革ということで進歩を使いたくなく、一方でリベラル側は中道進歩というわけです。

このような論争の末、民主党2期になると何が起こるかという、今まで新自由主義政策を打ち出したということに対する反省なのです。この時、米韓 FTA を推進したことに対しても、反省するわけです。それから普遍的福祉ということが出てきます。普遍的福祉という言葉は、難しい言葉かもしれないですけど、アジアではほとんど福祉というのは、弱者を助けるという意味です。ただ普遍的福祉ということは、それに限定するのではなくて、普遍的権利として与えるものです。つまり弱者を助けることに留めるのではなくて、所得制限なしのこども手当のように一定の基準を満たした人に与えるものです。もっと積極的な福祉の概念ですけども、それを民主党が打ち出すわけです。

その後政党再編によって民主統合党になりますが、普遍的福祉を基本的権利として保障する福祉国家を建設するということを、党の綱領に入れます。それから綱領の中で、ろうそく民意を継承するというのも入れるわけです。それなので実際ろうそくデモがどういう影響を与えたかということは、いろいろな視点から分析しなければならないのですが、少なくとも野党の民主党がろうそくデモを重く受け止めたのは間違いのないと思います。しかも、こうしていく中で、民主党が選挙で勝っていくわけです。

そうすると保守党のハンナラ党も危機感を感じるわけです。李明博大統領が謝罪したり、保守政党なのに中道を強化しなければいけないということも言います。ろうそくデモの後、逆に保守政党の政策が左寄りになるわけです。つまり政党対立軸が右から左に少し移ったといえます。どういうふうに変化していくかという、ハンナラ党も党名をセヌリ党と変えるわけです。前は綱領に「集団利己

主義と分配至上主義」が載っており、分配政策を批判していました。しかも福祉政策をポピュリズムだと批判してきたわけです。それから「民間の活力が溢れる自由主義経済を構築」とか、「自生福祉体制」もありました。自生というのは自助です。そういうことを 2012 年 2 月前は綱領で主張してきたわけですが、2012 年の綱領によって変わるわけです。年齢に応じた「生涯マッシュム（カスタマイズ）型福祉体制を構築し、社会的弱者と少数者を始め全ての国民の自己実現努力を積極的に支援し」とか、「市場経済の秩序を確立するために政府の機能と役割を強化」などが含まれるようになり、明らかに変わりました。それから韓国の 2012 年で主な争点になったのが「経済民主化」の実現でした。つまり今まで財閥を中心とした成長主義的な経済政策から脱して、公正な経済秩序を作ることです。以上のようこのろうそくデモから、政党政治が変わったわけです。

2) 政党政治のやり直し

ただ問題は、その選挙の後です。選挙の結果どうなったかということ、ほぼ 2% の差で保守政党が勝つわけです。そうすると、また民主党の中でどういう動きが出てくるかということ、左よりだったので負けたという人が、また声を上げてくるわけです。その後、また民主統合党の党名を民主党に変更した上に、「2008 年以後のろうそく民心が表出した市民主権意識及び正義への熱望を継承」するというのが綱領から削除されます。それから「福祉とともに好循環で質のいい成長を志向」するということ、つまり普遍的福祉を主張するのに成長も大事だということを、また主張してくるわけです。それから、米韓 FTA は全面再検討すると主張してきたのに、「被害の最小化及び支援のための実質的な方法を積極的に用意」するということで、これも明らかに後退したわけです。

それからセヌリ党も、経済民主化を推進するために金鍾寅（キム・ジョンイン）という経済民主化を主張してきた人を選挙の前に迎え入れたわけですが、この人がもうこの政党では見込みがないということで離党しました。それから福祉政策と経済民主化に関する公約の後退が見られているわけです。

6. 政党政治の変化の可能性

この動きをどう評価するかということです。直接行動、ろうそくデモが政党に刺激を与えたことは間違いありません。今まで 50 年間、ビジョンをめぐる政党対立がほとんどなかった状況の中で、このろうそくデモが与えた影響は非常に大きいと言えます。つまり今まで争点にならなかったものを、一気に政治争点化させたわけです。今まで市民運動もそれができなかったわけです。それをろうそくデモという直接行動ができたということで、非常にインパクトが大きいと思いますけれども、ろうそくデモ＝直接行動で全てが変えられるかということ、見たように結局選挙と結びつくわけです。その選挙結果によって、その持続力というものは決められるわけです。

2 つの回路の中で、最初に言った代議制民主主義の中での過程と、その外での意思形成過程、両方の連携が重要です。日本でもシールズの運動が盛り上がって非常に注目されていますが、日本の政党政治が混迷している中では、影響力は限定されると思います。その運動と政党政治をどう結びつけるかということは非常に重要なポイントだと思います。それは韓国の政治から言えるのではないかと思います。ただ非常に難しいことは、政党は社会的亀裂がそのまま反映されるものなのか、それとも政党がその社会的亀裂を作っていくものなのかという問題をどのように見るかということです。すなわち、政党が社会によって変わるものなのか、それとも政党が社会を変えられるものなのかということが、まだ論争されているわけですが、この問題は非常に難しく、社会と政党を結びつけるということは、そんなに簡単なものではないということです。それなので結論として、中途半端なもので申し分ないですけども、結局、直接行動に過剰に期待することも問題であるし、

単に政党政治だけで変わってくれるということも難しいということです。これについては、今後の課題にしたいと思います。

以上